

# 第3章 社会情勢の変化

## 3-1. 考慮すべき変化

### (1) 健康志向

これまでの国や自治体による健康に関わる施策は、感染症対策を中心に衛生水準を向上させるものからはじまり、徐々に疾病の予防や健康維持・増進に重点が置かれ、近年は「平均寿命」に加え、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均＝健康寿命」を伸ばすことが重視されています。

広島県においても、健康増進に係る分野別計画として、「健康ひろしま21（第2次）改定版」を策定し、総括目標に「健康寿命の延伸」を掲げ、県民の健康的な生活習慣の実践や主体的な健康づくりのための環境整備を目指しています。

広島県の健康寿命は、男性が72.71年で全国19位、女性が74.59年で全国43位（令和元年）となっており、女性は低位な状況が続いていますが、男性は初めて全国平均を上回りました。

政策の動きのみならず、国民生活の面でも、ジョギング愛好者の増加、フィットネスクラブの利用者の増加、喫煙率の減少など、食生活や個人の嗜好の面においても健康志向が垣間見られ、健康に対する意識は近年高まっていると考えられます。

運動習慣の定着など、県民の健康づくりのために、都市公園等のオープンスペースは、身体活動の重要な場の一つとなっています。

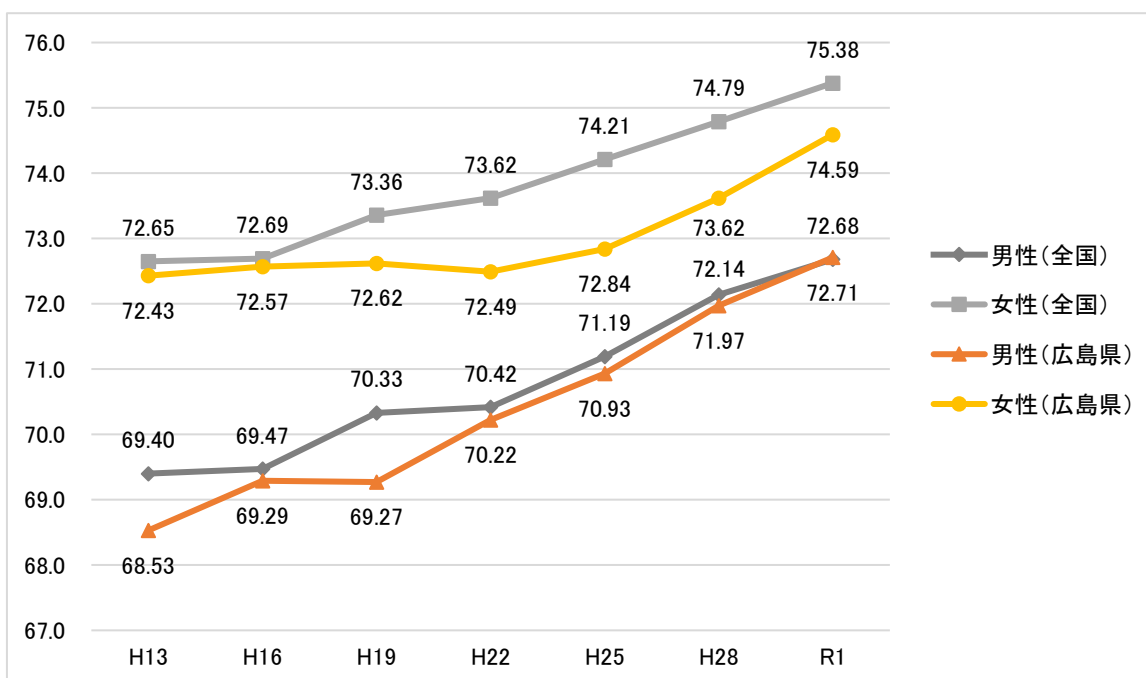


図 3-1 広島県・全国の健康寿命の推移

出典：厚生労働科学研究費補助金研究報告書

## (2) アーバンスポーツ

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技会において、いわゆる「アーバンスポーツ」と呼ばれる若者に人気のある種目（スケートボード、サーフィン、スポーツクライミング、バスケットボール3人制、自転車のBMXフリースタイル）が新たに採用されました。

これらアーバンスポーツが新種目として採用された背景には、若者のスポーツ離れに対する問題意識があるとされており、従来のスポーツや体育の枠を超え、遊びやカルチャーの延長線上にスポーツを捉えるという考え方が定着しつつあります。

本県では、世界最高峰のアクション・スポーツ大会である「FISE（フィセ）※」が2018年4月に日本で初開催され、翌年に開催された『FISE WORLD SERIES HIROSHIMA 2019』では延べ103,000人が来場し、会場は大きな盛り上がりを見せました。

都市公園にも、アーバンスポーツを「する」「みる」機会の創出や場の提供といった対応が求められています。

※FISE（フィセ）：25種目を超えるアーバンスポーツが一同に揃い、アマチュアやプロフェッショナルの男女アスリートが速さや高さなどを競い合う、国際的な都市型スポーツのフェスティバル。開催種目はBMX、スケートボード、ボルダリング、3x3バスケットボール、パルクール、プレイキン、マウンテンバイク、水上スノーボード、インライン・スケートなど。

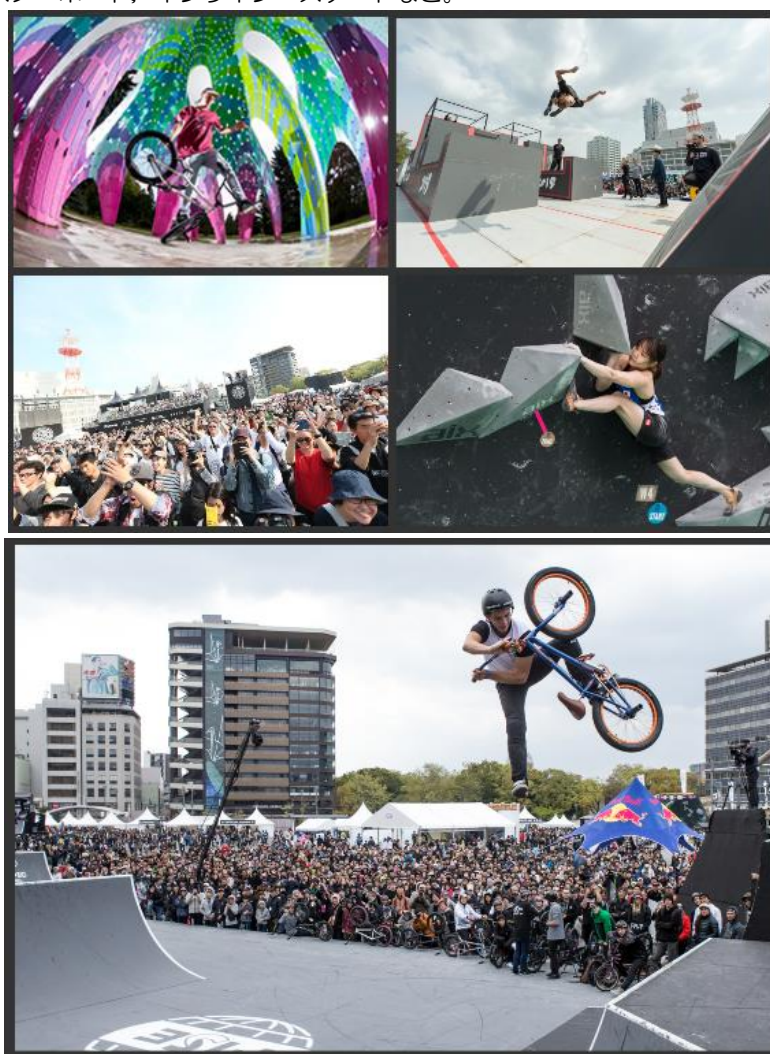


図 3-2 FISE Hiroshima

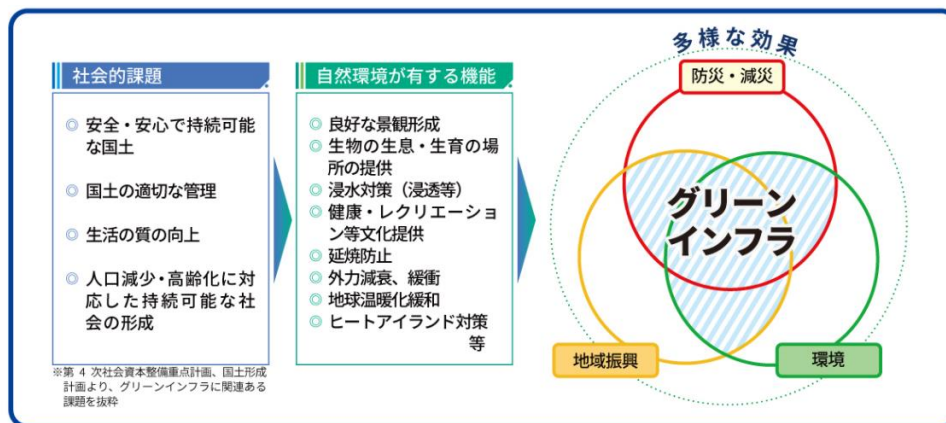
出典：FISE Hiroshima ホームページ

### (3) グリーンインフラ

「グリーンインフラ」とは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組です。（「グリーンインフラ推進戦略（令和元年7月4日公表）」より）

我が国の社会は気候変動や国際的な都市間競争、人口減少による土地利用の変化や高齢化、インフラの老朽化による既存ストックの維持管理など、多岐にわたる課題への対応が求められており、その解決策の1つとして「グリーンインフラ」への注目が高まっています。

多機能性が特徴である都市公園は、グリーンインフラのひとつとして、よりいっそう有効活用していくことが求められています。



○ 防災・減災や地域振興、生物生息空間の場の提供への貢献等、地域課題への対応

○ 持続可能な社会、自然共生社会、国土の適切な管理、質の高いインフラ投資への貢献

【図】グリーンインフラの考え方

図 3-3 グリーンインフラの概要

出典：国土交通省ホームページ「グリーンインフラポータルサイト」

### (4) 地域とのかかわり

人口減少、少子高齢化社会、財政難等への対応の必要性から、地域の持続性確保、良好な環境形成、地域の価値向上のために、「エリアマネジメント」、「地域経営」などと呼ばれる地域との関わりによる取組が求められています。

都市公園においても、住民やNPO、企業など多様な主体が連携・協働を図り、各主体の役割分担のもと公園の整備、管理運営を行う取組が全国的に行われています。

都市公園がボランティア活動の場となることで、住民に生きがいと生涯学習の機会を提供するとともに、地域を担う人材育成につながる効果が期待できます。

都市公園がコミュニティ活動を支援し、一定の範囲において地域をマネジメントする拠点にもなり得ます。

地域を意識した都市公園の整備、管理運営を行うことで、従来の公園機能の範疇にとどまらない、地域における拠点的機能を担うことが期待されます。

## (5) 都市公園における制度活用 (Park-PFI 等)

人口減少や地方自治体の財政制約等が深刻化する中、魅力ある都市公園を官民連携により創造するための手法として、「指定管理者制度」や「設置管理許可制度」、「公募設置管理制度 (Park-PFI)」などの導入が進み、民間参入による公園の整備、管理運営の取組が全国的に広がりを見せています。

都市公園の整備や管理運営にこれら手法を採用し、民間ノウハウ活用の最大化を図ることで、公園利用者へのサービス向上や財政縮減の実現が期待されます。



図 3-4 公募設置管理制度 (Park-PFI) のイメージ

出典：国土交通省「都市公園の質の向上に向けた Park-PFI 活動ガイドライン」, 平成 30 年 8 月 10 日改正

## (6) 観光・レクリエーション

国土交通省の「都市公園のストック効果向上に向けた手引き」によると、都市公園は、地域の資源や文化と一体となり、観光資源として多数の観光客を誘引し、地域の観光振興に寄与するとされています。都市公園が観光拠点となることにより、物販・飲食・宿泊等の観光消費の拡大や他の観光関連施設への波及効果なども期待されています。

都市公園の観光振興としては、公園自体の景観形成による利用者の増加や歴史的資源との連携、自然やアートとの融合、民間活力導入による賑わいの創出等が挙げられています。



図 3-5 都市公園における観光振興の事例

出典：国土交通省「都市公園のストック効果向上に向けた手引き」, 平成 28 年 5 月

## (7) クラウドファンディングの活用

地方自治体の財政制約が深刻化する中、地方自治体自ら資金調達を行うクラウドファンディングの活用が注目されています。

クラウドファンディングは、Crowd（人々、一般大衆）とFunding（資金調達）を合わせた造語で、事業者のアイデアやプロジェクトに共感や賛同する一般の人から資金を集める手法であり、以下の表に示す寄付型、購入型、投資型に分類することができます。

クラウドファンディングを実施することにより、行政には、財政負担の軽減や地域の課題の解決、PR やファンづくりなどのメリットがあります。

都市公園においても、クラウドファンディング等を活用した公園空間の整備事例が増えています。

表 3-1 クラウドファンディングの種類

タイプ	寄付型	購入型	投資型 (ファンド形態)
内容	ウェブサイト上で寄付を募り、支援者（寄付者）向けにニュースレターや簡易な品を送付する 等	支援者（購入者）から前払いで集めた代金を元手に製品を開発し、支援者に完成した商品やサービスを提供する 等	仲介事業者を介して支援者（投資家）が資金調達者匿名組合出資契約等を締結して資金を提供し、分配金等を受け取る 等
リワード	なし (寄付)	商品・サービス (購入)	事業から得られる金銭 (金融商品取引)
資金調達規模 イメージ	数十万円～数百万円程度	数十万円～数千万円程度	数百万円～数千万円程度
活用場面例	被災地支援、社会問題解決 等	マーケティング、商品開発、 事業立ち上げ 等	原材料購入等の運転資金、 設備購入のための資金 等
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リワードが不要</li> <li>・寄付先など条件によっては寄付税制が適用される</li> <li>・サイト掲載時に資金が不要</li> <li>・公益性の高い案件に有効であるが事業系には不向き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイト掲載時に資金が不要</li> <li>・目標額に到達しなければ成立しない All or Nothing 方式のサイトが多い</li> <li>・瑕疵担保責任が生じる他、特定商品取引法や景表法など消費者関係法の規制対象</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型案件にも対応可能</li> <li>・金融商品取引法の規制対象であり、仲介事業者は第二種金融商品取引事業者としての登録が必要</li> </ul>

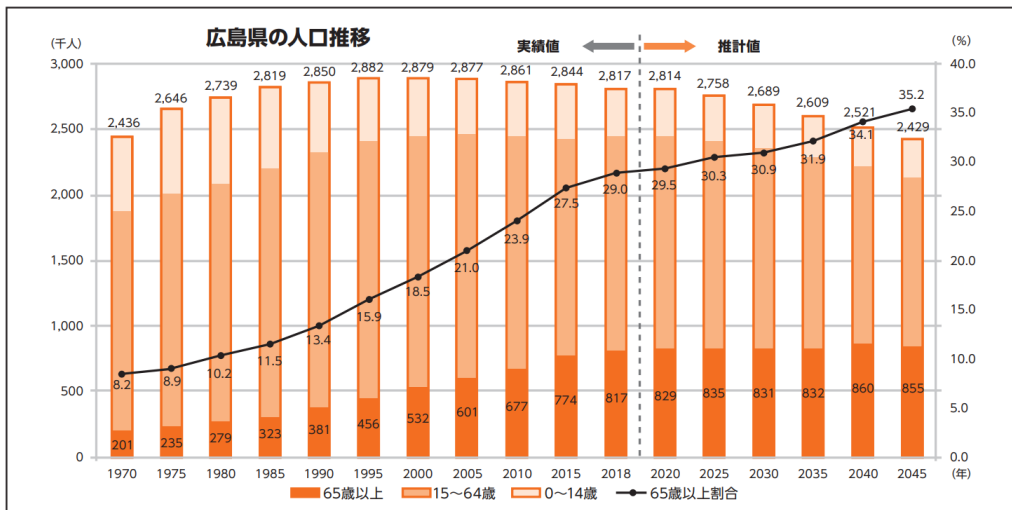
## 3-2. 重視すべき変化

### (1) 人口減少・高齢化

本県の人口は平成10年（1998年）の288万人をピークに減少しており、令和22年にはピーク時から約36万人減の252万人になると推計されています。

高齢者人口は令和7年（2025年）までは増加が続き、以降減少傾向となりますが、団塊ジュニア世代の高齢化により、令和22年（2040年）には再び増加することが見込まれます。

人口減少・高齢化は全国共通の課題ですが、広島県ではそのスピードが全国平均よりも早く進むことが予想されています。



出典：2015年までは総務省「国勢調査」、2018年は総務省「人口推計」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

図 3-6 広島県の人口の推移

出典：広島県地域福祉支援計画

広島県の生産年齢人口（15～64歳）は減少を続け、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」という新たな局面へと転換し、県内総人口に対する年少人口（0～14歳）は、平成27（2015）年の約38万人に対して、令和27（2045）年には約29万人と大きく減少することが予想されています。

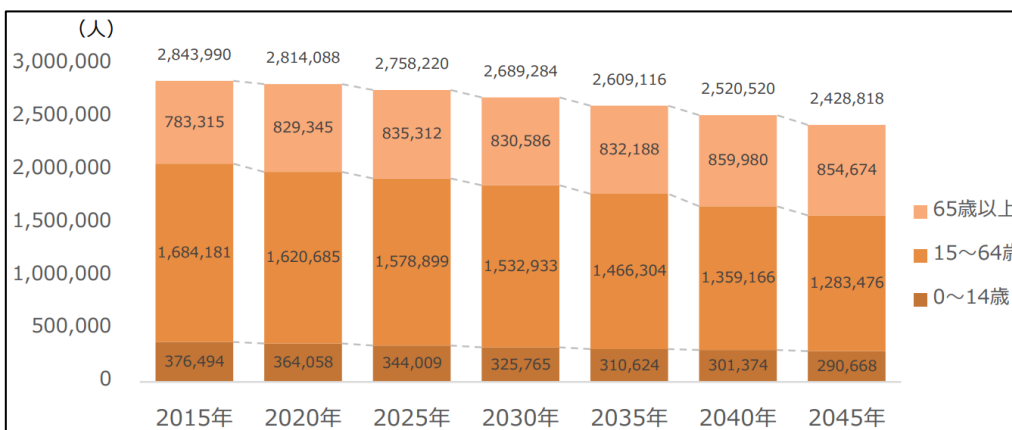


図 3-7 広島県の将来推計人口

出典：ひろしま子供の未来応援プラン（広島県 令和2年3月）

人口減少・高齢化社会に向けて、都市公園のバリアフリー化対応や交流機会の創出などが求められます。

## (2) 防災・減災

東日本大震災をはじめ、近年、県内でも甚大な被害が発生した水害や土砂災害などを契機に、県民の防災意識は年々高まりを見せています。

表 3-2 県民意識調査の集計結果

行動計画に掲げる 成果指標項目	調査結果							R1 (目標)	R2 (目標)
	H26	H27 (10月)	H28 (8月)	H29 (2月)	H30 (2月)	H31 (2月)	R2 (2月)		
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	13.2%	27.0%	54.0%	60.5%	57.2%	71.2%	68.5%	83.0%	90.0%以上
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	35.1%	30.7%	32.9%	36.8%	39.4%	29.3%	41.5%	58.5%	60.0%
非常持出品を用意している人の割合	52.8%	51.5%	65.9%	67.6%	67.4%	66.5%	69.1%	-	-
上記を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	-	-	-	46.7%	50.5%	48.1%	52.3%	64.2%	70.0%
家具等の転倒防止を行っている人の割合	-	-	-	43.9%	56.6%	44.7%	49.0%	62.5%	70.0%

行動計画に掲げる成果指標項目	H26	H27 (10月)	H28 (9月)	H29 (2月)	H30 (3月)	H31 (2月)	R2 (3月)	R1 (目標)	R2 (目標)
県、市町の防災情報メールを登録している人の割合	8.4%	10.4%	11.3%	11.3%	22.8% (※)	27.0% (※)	31.1% (※)	35.5%	40.0%

※ヤフーと協議し、H30.3.27 から「ヤフー・防災速報」(スマートフォンアプリ、メール)からも県防災情報メールと同様の情報がプッシュ配信されることとなったことから、この度の数値は、防災情報メールの登録者数に「ヤフー・防災速報」登録者数を加えて算出している。

出典：防災・減災に関する県民意識調査結果(令和2年2月)(広島県みんなで減災推進課)

都市公園が果たすべく役割の一つとして、都市防災に資する防災機能(災害時の避難地・避難路、延焼防止、災害応急対策の拠点)の発揮が期待されます。

都市公園が災害時に防災機能を発揮するためには、防災拠点化に向けた施設整備に加え、公園施設の適切なメンテナンスを推進することが重要です。

県立3公園のうち、みよし公園とびんご運動公園は、避難場所や広域的な災害支援の拠点(救援物資の輸送・集結拠点)などの防災上の位置付けがあります。

表 3-3 県立3公園の防災上の位置付け

公園	防災上の位置付け
みよし公園	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定緊急避難場所(三次市指定)</li> <li>救援物資の輸送拠点</li> </ul>
びんご運動公園	<ul style="list-style-type: none"> <li>救援物資の輸送拠点</li> <li>救援部隊の集結拠点</li> </ul>
せら県民公園	-

出典：地域防災計画(広島県、三次市、尾道市、世羅町)

### (3) ライフスタイルに対する新しい価値観

令和2年頃から猛威をふるう新型コロナウイルス感染症により、人々の日常生活、経済、社会全体のあり方、人々の行動様式・意識など多方面に影響が生じています。

ワクチンなどの対策がある程度確立した時期（アフターコロナ）にも、この影響は元には戻らず、いわゆる「ニューノーマル」へ移行していくという見解が強いとされています。

都市公園のあり方として、多様なニーズに応じて柔軟に活用できるオープンスペースの活用が求められています。

表 3-4 感染症拡大を契機に生じた社会の大きな変化

①テレワークの進展 ⇒職住近接のニーズが高まり、働く場と居住の場の融合が起こっていく可能性 ⇒オフィス需要の変化の可能性。老朽中小ビルなどは余剰発生の可能性
②生活重視に意識が変化 ⇒東京一極集中の是正が進みやすくなる可能性 ⇒ゆとりあるオープンスペースのニーズの高まり

参考：新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性の検討について（国土交通省）

### (4) 持続可能な開発目標（SDGs）

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、17のゴール・169のターゲットから構成されています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組は、地方創生の実現に役立つものであり、優れた取組を提案する都市として、2021年度までに本県を含む124都市が「SDGs未来都市」に選定されています。



図 3-8 都市公園に係る施策により貢献が期待されるSDGs



## (5) カーボンニュートラル

2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

こうした中、広島県では、カーボン（炭素のこと。炭酸ガス、化石燃料、生物や植物を構成する有機物などとして存在する。）が様々な形で存在し、自然界や産業活動の中で循環し、持続的に共生できる社会経済「カーボン・サーキュラー・エコノミー」の実現を目指しています。

これまでの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進に加え、二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用、石油由来プラスチックからの代替促進などにより、環境と地域経済の好循環を図りながら、SDGsへも貢献することで、日本のみならず世界から注目を集めるような広島型カーボンサイクル構築の取組を推進していきます。

このため、2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指して、県民、事業者など多様な主体が一緒になって取組を進められるよう、「みんなで挑戦 未来につながる 2050 ひろしまネット・ゼロカーボン宣言」を行っています。

都市公園でも、再生可能エネルギーの活用や地産地消等の取組が始まっています。

## (6) DX (Digital Transformation)

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、進化したITを普及させることで人々の生活をより良いものにしていく変革のことです。

広島県では、デジタル技術やデータを活用して、全ての県民が、仕事・暮らしにおいてゆとりを持ちながら、個々のニーズに合った最適なライフスタイルを実現できることを目指して、仕事・暮らし、地域社会、行政におけるDXの取組を推進しています。

社会経済状況の激しい変化に対応し、インフラ分野においてもデータとデジタル技術を活用して、国民のニーズを基に社会資本や公共サービスを変革し、国民の安全・安心で豊かな生活を実現する取組が進められています。

公園の維持運営においても、キャッシュレスや予約システム、AIを使った防犯、人流解析などの取組が始まっています。